

行政コスト計算書 (PL)

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示します。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成27年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	631億円
1. 人にかかるコスト	130億円
(1) 人件費	122億円
(2) 退職手当引当金繰入など	8億円
2. 物にかかるコスト	172億円
(1) 物件費	63億円
(2) 減価償却費	28億円
(3) 維持補修費	14億円
(4) その他	67億円
3. 移転支的的なコスト	305億円
(1) 他会計への支出	0億円
(2) 社会保障給付	256億円
(3) 補助金等移転支出など	49億円
4. その他のコスト 公債費(利払い)など	24億円
経常収益	186億円
使用料・手数料など	186億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	445億円

純資産変動計算書 (NW)

平成27年度中の純資産(資産から負債を引いたもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因で増減したかを表示します。

期首純資産残高	3,075億円
純経常行政コスト	△445億円
財源調達(地方税、地方交付税、 国・県補助金など)	600億円
資産評価替・無償受入	8億円
その他	△151億円
期末純資産残高	3,087億円

資金収支計算書 (CF)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	67億円
当期収支	5億円
1. 経常的収支	105億円
2. 公共資産整備収支	△53億円
3. 投資・財務的収支	△47億円
期末資金残高	72億円
基礎的財政収支	52億円
収入総額	745億円
支出総額	△740億円
地方債発行額	△28億円
地方債元利償還額	75億円

貸借対照表 (BS)

貸借対照表は会計年度末時点(平成28年3月31日)において、市が保有している資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて表示しています。

人口118,713人(平成28年3月31日)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	3,623億円	1. 固定負債	660億円
(1) 事業用資産	1,101億円	(1) 地方債	470億円
(2) インフラ資産	2,522億円	(2) 退職手当引当金	81億円
		(3) その他	109億円
2. 投資等	97億円	2. 流動負債	81億円
(1) 投資及び出資金	3億円	(1) 翌年度償還予定地方債	55億円
(2) 貸付金	1億円	(2) その他	26億円
(3) 基金など	93億円		
3. 流動資産	108億円	負債合計	741億円
(1) 資金	72億円	純資産の部	
(2) 未収金等	36億円	純資産合計	3,087億円
資産合計	3,828億円	負債及び純資産合計	3,828億円

(注) 表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。